

2022年10月24日 全5頁

習近平氏一強の中国はどこへ向かうのか

中国最高指導部入り、昇格の最低要件は「習近平総書記との近さ」

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 2022年10月23日に開催された中国共産党第20期中央委員会第1回全体会議（1中全会）では、政治局委員、政治局常務委員、そして総書記の選出が行われた。腹心の部下だけで周りを固めた習近平氏「一強体制」が誕生し、3期目に突入したわけであるが、今後はその弊害が大いに懸念される。「一強体制」では、習近平氏が一度始めた政策がたとえ誤りであったとしても途中で軌道修正が難しくなる。さらに、忖度・忠誠合戦は、政策の立案・遂行が習近平氏の意図を超えて、あるいは意図に反して暴走するリスクをはらむ。
- 習近平氏は社会主義的な志向が強く、今後こうした政策が強化される可能性が高い。経済・産業・企業に対する共産党・政府によるコントロール強化がキーワードになろう。昨年来のアリババ、テンセントなどへの規制強化や、民営デベロッパーをターゲットにした中国版総量規制の導入など、こうした動きは既に顕在化している。これでは経済や市場、企業の活力は失われ、閉塞感が強まりかねない。
- 2023年3月には国家機構の人事が行われる。李克強首相の退任は確定しており、序列2位となった李強氏が後任になる可能性が高い。李克強首相は、習近平総書記との間にある種の緊張感があり、時にブレーキ役・調整役を果たしたといわれる。しかし、次期首相にこうした役割を期待することは難しい。習近平総書記の方針は絶対であり、それに異を唱える、あるいは修正をすることは不可能と思われるためである。新首相の役割は、習近平氏の方針を正しく伝え、地方政府や省庁がそれから逸脱しないかに目を光らせる程度にとどまるのではないか。

最高指導部入り、昇格の最低要件は「習近平総書記との近さ」

中国共産党第20回党大会は2022年10月16日から10月22日までの会期を終えて閉幕した。党大会は5年に一度開催される最重要会議であり、過去5年間（今回は10年間）の活動の回顧と今後5年を中心とした基本施政方針や重点を盛り込んだ総書記の「報告」、党の憲法と呼ばれる党規約の改正、そして200名程度（今回は205人）の中央委員と同候補委員（171名）の選出などが行われる。この段階で名簿に名前がなければ、次期指導部に残ることはできない。10月22日に発表された中央委員の名簿に、その時点で序列2位であった李克強・国務院総理（首相）、3位の栗戰書・全国人民代表大会（全人代）常務委員長、4位の汪洋・全国政治協商会議主席、7位の韓正・国務院副総理（副首相）の名前はなく、4氏の退任が明らかになった。

李克強氏と汪洋氏はともに67歳であり、党の内規とされる「七上八下」¹（改選時に67歳以下は続投が可能であるが、68歳以上の人物は引退する）に従えば、最高指導部である政治局常務委員への留任が有望視されたが、そうはならなかった。李克強氏は、胡錦濤・前総書記と同様に、エリート集団の共産主義青年団（共青団）のトップを務めた実務派であり、汪洋氏は鄧小平氏の流れをくむ改革派と目されていたが、いずれも習近平氏とは溝があるとされていた。

10月23日に開催された中国共産党第20期中央委員会第1回全体会議（1中全会）では、政治局委員、政治局常務委員、そして総書記の選出が行われた。政治局委員は前回から1名少ない24人が選出され、政治局常務委員はこの中から前回と同じ7名が選出された。そして総書記には習近平氏が選出され、3期目が始まった。政治局常務委員の序列と氏名・役職、政治局委員の氏名と役職は次頁の図表の通りである。

政治局常務委員に昇格したのは、序列2位の李強氏（上海市書記）、5位の蔡奇氏（北京市書記）、6位の丁薛祥氏（中央弁公庁主任）、7位の李希氏（今回、中央紀律検査委員会書記に選出）の4氏である。このうち李希氏を除く3氏には、習近平総書記と同時期に同じ場所での勤務経歴が確認されており、いわば腹心の部下と位置付けられる人たちである。李希氏には習近平氏との勤務経歴の重複はないものの、習氏の父の習仲勳氏時代からの「家族ぐるみの親交」があるとも報道されており、関係は極めて良好だと思われる。

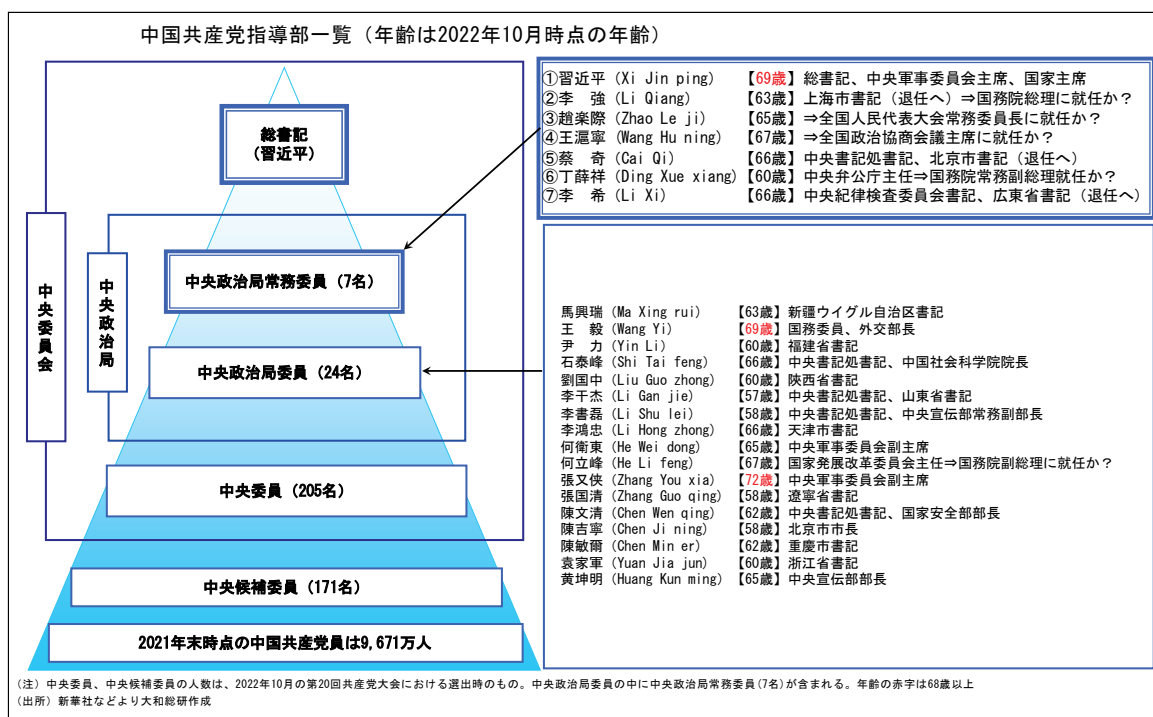
筆者は、様々な背景・立場の政治家が政策を練り上げてくることが可能な、ある程度のバランスが取れた新指導部体制となることが望ましい、と考えていたが、その期待は全て打ち砕かれた。実務派の李克強氏、改革派の汪洋氏はともに中央委員に選出されず、新たに最高指導部に入る可能性が高いと見られていた胡春華・副首相は、中央委員には選出されたものの政治局委員には選出されず、「降格」の憂き目にあった。今回の党大会では閉幕式の途中で胡錦濤・前総書記が退席する異例な状況となったが、胡錦濤氏、李克強氏、胡春華氏は、ともに共青団のトップを務めた人物であり、共青団の退潮を印象付ける出来事であった。

次に、「ポスト習近平」は今回も指名されなかった。習近平氏がかつてそうであったように、

¹ ちなみに、今回「七上八下」が適用されなかったのは、習近平氏（69歳）のほかに、王毅氏（69歳）、張又俠氏（72歳）がいる。王毅・国務委員兼外交部長は政治局委員に昇格し、楊潔篪氏の後任として外交のトップを担う。張又俠・中央軍事委員会副主席は政治局委員に留任した。

総書記候補は 50 歳代前半で政治局常務委員入りして経験を積み、その後 2 期 10 年にわたり総書記を勤め上げる。しかし、今回、政治局常務委員の最年少は丁薛祥氏の 60 歳であり、しかも丁氏には地方のトップを務めた経験がなく、総書記候補とは見做し難い。「ポスト習近平は習近平」ということなのか、将来的に自らが引退した後は、総書記は 1 期 5 年とし、自分以外の人物が権力を持ちすぎないようにして、引き続き最高実力者として君臨し続けようとしているのか。知る由はないが、習近平氏の治世はさらに長期化する可能性がある。

中国共産党指導部



習氏一強の中国はどこへ向かうのか

腹心の部下だけで周りを固めた習近平氏「一強体制」が誕生したわけであるが、今後はその弊害が大いに懸念される。

党大会の開催中にもこれを象徴する出来事があった。主要経済指標の発表が突如延期となったのである。これを巡っては様々な見方があるが、筆者は習近平氏「一強体制」の弊害が最大の要因であると考えている。習近平氏に見いだされたい、重用してもらいたい人たちは、習氏からのプラスの評価獲得のために仕事をし、忖度・忠誠合戦が繰り広げられることになる。今回でいえば、「党大会期間中に、年間の成長率目標である前年比 5.5%前後を大幅に下回る経済データを発表してはいけないのではないか」「祝賀ムードに水を差しては習近平氏の不興を買うのではないかと」いった忖度が行われた可能性がある。もちろん、習近平氏の指示があった可能性も否定できないが、その場合は、なおさら問題である。鶴の一声で道理や合理性が吹き飛ばすことを

意味するからである。

今回の問題は、習近平氏「一強体制」の下で中国は本当に大丈夫なのか、という根本的な疑問を投げかけているのではないだろうか。「一強体制」では、習近平氏が一度始めた政策がたとえ誤りであったとしても途中での軌道修正が難しくなる。「ゼロコロナ政策」への固執は最たるものであろう。さらに、忖度・忠誠合戦は、政策の立案・遂行が習近平氏の意図を超えて、あるいは意図に反して暴走するリスクをはらむ。2021年夏の二酸化炭素排出削減がにわかにはクローズアップされたために発生した石炭燃焼抑制による電力不足や、オンラインゲーム規制（週末の夜8時～9時しか使用できない）、学習塾の非営利団体への突然の移行（学習塾の約9割が倒産）などがその代表例といえるだろう。

習近平氏は社会主義的な志向が強く、今後はこうした政策が強化される可能性が高いと見ている。経済・産業・企業に対する共産党（政府）によるコントロール強化がキーワードになろう。昨年来のアリババ、テンセントなどへの規制強化や、民営デベロッパーをターゲットにした中国版総量規制の導入など、こうした動きは既に顕在化している。今後も大きな問題が生じた産業や企業に対して、党や政府が関与を強め、統制が強化されていくことが懸念されるのである。これでは経済や市場、企業の活力は失われ、閉塞感が強まりかねない。

対外的にも習近平氏「一強体制」への警戒が否応なく高まろう。例えば、今回の党大会における習近平総書記の「報告」では、中台統一に関する文言が一段と強硬になった。中台統一に当たり、武力行使の選択肢を放棄しない旨は、かねて国务院台湾事務弁公室の発言や文章で表明されていたが、党の重要会議での言及はなかった。しかし、今回の報告では「決して武力統一の放棄を約束せず」というフレーズが明記されたのである。さらに、今回の党人事では、中央軍事委員会主席に習近平氏が、副主席に張又侠氏が再選され、何衛東氏が新たに副主席に任命された。何氏は台湾情勢に詳しく、対台湾軍事作戦に精通しているといわれる人物である。何氏は中央候補委員ですらなかったが、今回、政治局委員への異例の特進を遂げた。さらに、台湾と距離的に近い福建省の書記は通常、中央委員が担うが、尹力氏は政治局委員に昇格した。これも中台統一問題を重視したためと見られている。

さらに、経済面でも西側諸国との軋轢が深まる可能性が高い。習近平総書記による党大会「報告」の経済に関わる部分では、質の高い発展やイノベーション重視などが重点に掲げられた。例えば、中国が製造強国・品質強国・宇宙開発強国・交通強国・インターネット強国・「デジタル中国」の建設を加速すれば、米国との対立・軋轢はより深刻化する。当然、この問題は日本も避けて通れない。

次期首相に期待される役割は？

2023年3月には国家機構の人事が行われる。李克強首相の退任は確定しており、序列2位となった李強氏が後任になる可能性が高い。李強氏は、今春に新型コロナウイルス感染症の感染爆発を招き、1カ月半にわたる厳格なロックダウンの実施を余儀なくされた、上海市のトップ

(書記)である。当然、批判的な評価も多いが、こうした声を抑え込んで習近平氏が李強氏を引き上げたことになる。

李克強首相は、習近平総書記との間にある種の緊張感があり、時にブレーキ役・調整役を果たしたといわれる。権限が縮小される中でも、「ばらまきはしない」「政府の関与・介入の縮小」「起業と民間のイノベーション重視」など独自色のある政策を実現しようとしてきた。しかし、次期首相にこうした役割を期待することは難しい。習近平総書記の方針は絶対であり、それに異を唱える、あるいは修正をすることは不可能と思われるためである。新首相の役割は、習近平氏の方針を正しく伝え、地方政府や省庁がそれから逸脱しないかに目を光らせる程度にとどまるのではないか。

ポスト劉鶴副首相は何立峰・国家発展改革委員会主任となりそうだ。劉鶴副首相は、習近平氏の経済ブレーンであり、市場機能を重視する人物である。筆者は、その後任として、朱鎔基元首相の流れをくむ改革派の郭樹清・中国銀行保険監督管理委員会主席（中国人民銀行の党書記兼副総裁）の就任を期待していたが、郭氏は中央委員から外れ、その芽はなくなった。今回、政治局委員に昇格した何立峰氏が、2023年3月に経済・金融担当の副首相になる可能性が高い。何氏は習近平氏の福建省時代からの腹心の部下とされており、習氏の方針・政策を忠実に実現することになるろう。